

平成 22 年 5 月 25 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530496

研究課題名（和文） エビデンスに基づく高齢者福祉実践のあり方に関する研究

研究課題名（英文） The study on the evidenced-based social work practice for the elderly

研究代表者

和気 純子（WAKE JUNKO）

首都大学東京・人文科学研究科・准教授

研究者番号：80239300

研究成果の概要（和文）：エビデンスに基づく高齢者福祉実践のあり方をめぐる国内外の動向をふまえ、介護予防新規利用者（n=111）のサービス利用前後の効果を、生活の質、利用者満足度、実践評価を含む多元的評価によって検討した。また、重度要介護高齢者（n=427）の在宅／施設入所に関するエビデンスを、担当介護支援専門員（郵送調査）および本人・家族への調査（事例）によって検討し、高齢者福祉実践のエビデンスの収集・評価の方法論を提示した。

研究成果の概要（英文）：This study investigates and proposes the scheme and evaluation tools of the evidence-based social work practice for the elderly. The study comprises of two provisions. One is to create a program evaluation scheme for the preventive service user evaluating (1) quality of life, (2) users' satisfaction, and (3) self-evaluation of care managers. The other is to investigate factors affecting institutionalization of the severely disabled elderly. The result implies the possibilities of evidenced-based social work practice by utilizing multi-dimensional evaluation tools.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：高齢者福祉

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：高齢者福祉、エビデンスに基づく実践、ソーシャルワーク ケアマネジメント

1. 研究開始当初の背景

本研究は、近年、欧米諸国において推進されている「エビデンスに基づく実践」のわが国の高齢者福祉における適用可能性について検討することを目的とする。わが国では、介護保険制度の導入により、限られた資源を

効率的・効果的に活用し、介護予防や施設入所防止につながるアウトカム、すなわち実践のエビデンスを把握・検証・活用する実践が求められている。しかしながら、医療の領域と異なり、多様な社会的要因が複雑に作用しあう高齢者福祉実践の領域において、無作為

割当にもとづく実験群と統制群の比較研究には、倫理的にも手続き的にも多大な負担と困難が伴うことから、その実践のあり方について、理論、倫理、方法などの観点から多面的な検討を行う必要がある。

2. 研究の目的

既述した背景のもとで、本研究では、エビデンスに基づく高齢者福祉実践のあり方について、国内外の実践および研究のレビューを通して、その理論的・方法論的検討を行う。そのうえで、地域包括支援センターにおける介護予防サービスおよび居宅介護支援事業所のケアマネジメントの利用者（重度要介護高齢者）への効果評価および実践評価を通して、高齢者福祉実践の領域において適用可能なエビデンス収集の枠組みと方法を提起し、あわせてエビデンスの検証を行う。

3. 研究の方法

(1) エビデンスに基づく高齢者福祉実践の動向に関する理論的・実践的研究

先行研究および実践のレビューを通して、国内外におけるエビデンスに基づく高齢者福祉実践について、概念と方法に関する理論的・実践的分析を行う。

(2) 介護予防サービスのエビデンスの収集と検証

介護予防サービス（予防給付）のエビデンスを検証するために、以下に示す多面的な評価枠組みおよび方法を設定し、3つの調査を実施した（初回調査は平成19年11月～20年3月、6か月後調査は平成20年5月～9月）。

- ①_Γ 要支援高齢者調査（介護予防サービス導入時および6ヶ月後、利用者N=111、および非利用者N=20）地域包括支援センター担当相談員による個別訪問面接調査により実施。調査項目は、「生活の質」を構成するADL, IADL, 精神的健康、生活満足度、暮らし向き、ソーシャルサポート。
- ②_Γ 介護予防サービス（予防給付）利用者のサービス満足度調査（N=111、6ヶ月後に、地域包括支援センターの担当相談員により実施、ただし介護予防ケアマネジメントの満足度については、別紙調査票にて留め置き、郵送回収）。
- ③_Γ 地域包括支援センター相談員の介護予防ケアマネジメント実践自己評価（6ヶ月

後、無記名自記式調査票により実施、N=94）。

- ④_Γ エビデンスに基づく高齢者福祉実践に関する介護支援専門員の意識調査（横浜市内の介護支援専門員5名を対象としたグループ・インタビューにより、エビデンスに基づく高齢者福祉実践のあり方について専門職の意識を調査した。調査時期は平成22年3月）。

(3) 重度要介護高齢者の在宅継続／施設入所に関するエビデンスの検証

- ① 愛知県内の半数の居宅介護支援事業所（N=700）の介護支援専門員への郵送調査を通して、重度要介護高齢者の長期在宅継続／施設入所を規定する要因を分析した。調査実施時期は2008年11月～2009年1月。
- ② 上記調査に参加した居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に（n=340）、あらかじめ郵送調査を実施し、重度要介護高齢者の長期在宅生活の継続を可能にする条件に関する意識調査を実施した。調査実施時期は2009年10月～11月。
- ③ 世田谷区内の居宅介護支援事業所のサービスを利用し、長期（3年以上）在宅生活を継続する重度要介護高齢者・家族および担当介護支援専門員を対象に（n=6）ヒアリング調査を実施し、長期在宅生活を可能にした要因およびそのプロセスの質的検証を行った。調査実施時期は2009年10月。

4. 研究成果

(1) エビデンスに基づく高齢者福祉実践の動向に関する理論的・実践的研究

ソーシャルワークにおけるエビデンスに基づく実践のあり方に関する先行研究を概観し、その方法と課題について整理した。結果は、雑誌『ソーシャルワーク研究』に論文として発表した（下記参照）。拙稿では、ソーシャルワークの演繹的研究方法について議論したうえで、エビデンスの検証が仮説の検証を志向する演繹的研究の一部であり、理論と実践の相互的發展に演繹的研究が必要であることを指摘するとともに、当該領域で演繹的研究を実施する際に生じる、倫理的問題、手続き的問題を、研究対象、研究方法、研究主体、研究倫理の4点から論じた。

(2) 介護予防サービスのエビデンスの収集と検証

- ①「サービス利用者の6ヶ月後の要支援1の改善・維持率は約70%、サービス非利用者の改善・維持率は約86%であった。具体的な「生活の質」の変化は次の通りであった。

<ADLおよびIADL>

ADLとIADLはサービス利用者において悪化する傾向がみられ、IADLのなかでも請求書、年金、預貯金といったお金に関わる手段的動作と、健康に関する記事や番組への関心の4項目で、6ヶ月後の自立度が低くなっていた。一方、サービス非利用者はすべての動作で変化はみられなかった。

<精神的健康・生活満足度・暮らし向き>

精神的健康では、「意欲的で活動的に過ごすことができたか」という設問でサービス利用者において改善が認められ、サービス非利用者で悪化傾向が認められた。生活満足度は、サービス利用者で改善傾向を示し、サービス非利用者では統計的な差異はみられなかった。健康状態と暮らし向きはサービス利用者、非利用者ともに変化はみられなかった。

<ソーシャルサポート>

サービス利用者では、同居家族からの情緒的サポートがやや増加し、別居家族への情緒的サポートの提供が減少した点を除いて大きな変化は認められなかった。一方、サービス非利用者では、専門家からの情報的サポートの受領が減少したほか、別居家族および友人・隣人への手段的サポートの提供、友人・隣人への情報的サポートの提供が有意に減少していた。

②介護予防サービス（予防給付）利用者のサービス満足度調査

サービス利用者のうち、通所系サービスを利用している者が合わせて半数を超え、平均利用回数は月5～6回であった。訪問系のサービス利用者は5割弱で、訪問介護の平均利用回数は月6日程度であった。訪問系サービスでは「1日あたりの訪問時間」と「事業所の職員管理・指導」の項目で不満に思っている利用者が1～2割存在し、通所系サービスでは、「週あたり回数」を不満に思っている者が1割を超えやや多くなっている。

③ 地域包括支援センター相談員の介護予防ケアマネジメント評価

利用者のサービス満足度は、「説明・情報

提供」の領域において全般的に低いほか、「サービス利用による自立の効果」の項目で評価がやや低くなっていたが、「相談員の態度」をはじめとするそのほかの領域・項目に関する満足度は高かった。

相談員の実践自己評価は、「説明・情報提供」の領域で評価が低くなっているほか、「3ヶ月に1回のモニタリング」や「リスクマネジメント」についてもやや評価が低くなっていた。さらに、「サービスの効果」では、「日常生活における自立の達成」や「家族の介護負担軽減の項目」でやや低い評価がみられた。

④ エビデンスに基づく高齢者福祉実践に関する介護支援専門員の意識調査

横浜で実践する多様な基礎資格かつ機関で働く介護支援専門員5名に対してグループインタビューを実施し、エビデンスに基づく高齢者福祉実践について尋ねた。その結果、エビデンスという用語は聞いたことはあるが、現場の実践において活用される機会は少ないこと、社会的ケアの場合は数値化できるものできないものがあるといった意見が聞かれる反面、介護予防などではエビデンスを示すことで説得力が増すことや、今後、団塊の世代や高学歴者が増えるなかで、エビデンスが必要不可欠になってくるであろうといった意見も聞かれた。

(3) 重度要介護高齢者の在宅継続／施設入所に関するエビデンスの収集と検証

① 重度要介護高齢者の在宅生活の長期継続に関連する要因

愛知県内の居宅介護支援事業所700事業所を無作為抽出し、2008年11月上旬から2009年1月中旬にかけて2段階の郵送調査を実施した。

1次調査では、長期在宅重度者と施設入所重度者に該当する利用者の実数の確認を行い、2次調査では、長期在宅重度者および施設入所重度者について、①心身状況、②サービス利用状況、③家族支援状況に関する項目を担当介護支援専門員にたずねた。

最終的に得られた長期在宅重度者(325人)と施設入所重度者(102人)について、在宅の長期継続の有無を目的変数とする多重ロジスティック回帰分析を行った結果、「日中の同居者あり」「家族関係良好」「在宅継続への本人および家族の希望」が高い場合に長期継続の確率が高まり、介護者の身体的負担が重くなるほど確率が低くなっていた。

また、在宅時のサービス利用実態と利用要因の分析を行ったところ、施設入所者は長期在宅者よりもサービス利用率が有意に高く、

サービス利用パターンが通所系と短期入所に集中する一方、長期在宅者はサービス間利用の偏りが少ないことが判明した。

② 重度要介護高齢者の長期在宅生活の継続を可能にする条件

愛知県内の居宅介護支援事業所 170ヶ所に在籍する介護支援専門員計 340 名を対象とし郵送調査を平成 21 年 10 月～11 月に実施し(回収率 55%)。重度要介護高齢者が在宅で生活し続けるために必要な条件について、認知症有り無しの場合それぞれについて、心身状況や家族状況などの条件(22項目)の重要度を評価してもらった。分析の結果、「配偶者の存在」「副介護者の同居」は比較的低い評価であったが、その他は全般的に重要度が高く評価されていた。重要度の高い5つを選択する評価方法では、項目間で重要度の差がみられ、「同居家族」「家族関係が良好」「世帯の経済状態」「主介護者」「介護者の精神的負担が低い」「在宅継続への家族の強い希望」「介護保険サービスの充実」などが高く評価されていた。

③ 重度要介護高齢者の長期在宅生活を可能にする要因とプロセス

世田谷区内の居宅介護支援事業所を利用する長期在宅重度要介護高齢者の主介護者(n=6)に対し、半構造化面接法により、①「介護を必要とする前の本人の生活」、②「在宅で介護を行うに至った経緯(家族内の対応を中心に)」、③「在宅介護サービスを利用した経緯」、④「在宅生活を継続できている要因」、⑤「今後の希望」について伺った。その結果、在宅生活を長期継続できている要因としては、介護者に「在宅継続への強い希望がある」・「気持ちのゆとりがある」・「何とかやっつけていかなければという気持ちの張りがある」、サービス利用による「介護者の安心感」・「介護者の負担の軽減」・「介護者が介護から一時的に離れられる時間の確保」、緊急時に「頼れる副介護者の存在」・「直ぐに連絡がとれるケアマネジャーの存在」、急変時にいつでも対応できる医師や看護師が確保できている、被介護者が「状態が安定している」・「介護に抵抗がない」・「喜怒哀楽を表示できる」、専門職からの介護者への賞賛、励ましなどの意識や要因が影響していることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 5 件)

- (1) 石附敬・和気純子・遠藤英俊「重度要介護高齢者の在宅生活の長期継続に関連する

要因」.『老年社会科学』第 31 巻第 3 号(査読有) pp.359-365. 2009 年 10 月.

- (2) 和気純子.「ソーシャルワークの演繹的研究方法」『ソーシャルワーク研究』(査読有).Vo.35. No.2. pp.25-33. 2009 年 7 月.
- (3) 和気純子.「高齢者の相談援助における支援困難ケース—ソーシャルワークからの接近—」.伊藤富士江編『わが国におけるソーシャルワーク実践の展開』.川島書店. pp.68-90. 2008 年 2 月
- (4) 和気純子.「高齢者をめぐるソーシャルサポートの動向と特性——全国調査(2005 年)のデータ分析を通して」.『人文学報』.第 379 号(査読無). pp.29-50. 2008 年 3 月.
- (5) 和気純子・浅井正行・和気康太・武川正吾.「介護保険制度施行 5 年後の高齢者の介護サービス認知と利用意向」.『厚生指標』(査読有)第 54 巻第 15 号. pp.1-8. 2007 年 12 月.

[学会発表] (計 4 件)

- (1) 石附敬・和気純子・遠藤英俊「重度要介護高齢者の在宅生活の長期継続に関連する要因」日本ケアマネジメント学会第 8 回大会、2009 年 6 月 20 日 横浜.
- (2) 加藤利佳子・石附敬・浅井政行・和気純子「地域包括支援センターにおける介護予防ケアマネジメントの有効性」日本社会福祉学会第 57 回大会、2009 年 10 月 11 日.
- (3) 浅井政行・加藤利佳子・石附敬・和気純子「地域包括支援センターにおける介護予防ケアマネジメントの満足度と実践評価」日本社会福祉学会第 57 回大会、2009 年 10 月 11 日.
- (4) 石附敬・加藤利佳子・浅井政行・和気純子「要支援高齢者のソーシャルサポートに対する通所系サービス利用の効果」日本社会福祉学会第 57 回大会、2009 年 10 月 11 日.

[図書] (計 2 件)

- (1) 直井道子・中野いく子・和気純子編『高齢者福祉の世界』.有斐閣.263 頁. 2008 年 12 月.

6. 研究組織

- (1) 研究代表者 和気 純子 (Junko Wake)
首都大学東京・人文科学研究科・准教授
研究者番号: 80239300
- (2) 研究分担者 なし
- (3) 連携研究者 なし